

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

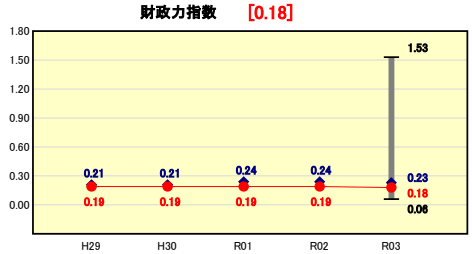
愛知県東栄町

人口	2,935	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,919	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	123.38	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	4,455,470	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,171,048	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	229,019	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	2,367,935	千円			
地方債現在高	4,012,765	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

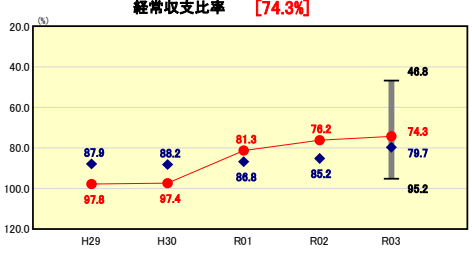
財政力



類似団体内順位 42/94 全国平均 0.50 愛知県平均 0.93

財政力指数の分析欄
 過疎化による人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、全国平均を下回っている。
 定員管理の適正化、地方税の徴収強化、必要な事業の選定等の取り組みを通じ財政基盤の強化に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳入の見直しを継続していく。

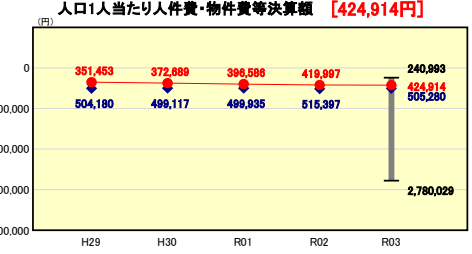
財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/94 全国平均 88.9 愛知県平均 89.3

経常収支比率の分析欄
 会計年度任用職員、再任用職員の増加による人件費の増加、新設診療所等の整備に係る経費、広域消防負担金及び各団体・個人への補助金等の増加により、経常的経費は前年度比9.0%の増となったが、経常的収入が普通交付税の増等により、11.8%の増となったため、経常収支比率は1.9ポイント低くなった。
 一方で、人件費、補助費等、公債費、繰出金の大幅な減少見込みはないため、経常収支比率としては、横這い又は上昇していくと見られる。

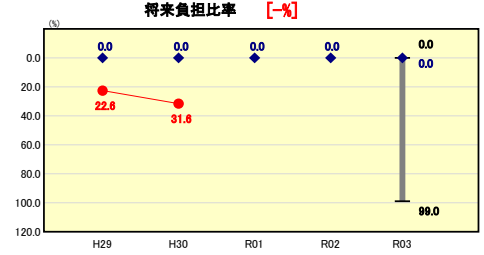
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/94 全国平均 155,089 愛知県平均 148,493

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人口1人当たりの決算額は低くなっているが、昨年度から微増している。
 物件費は減少したが、会計年度任用職員や再任用職員の増加に伴い、人件費が増加したことが要因と考えられる。

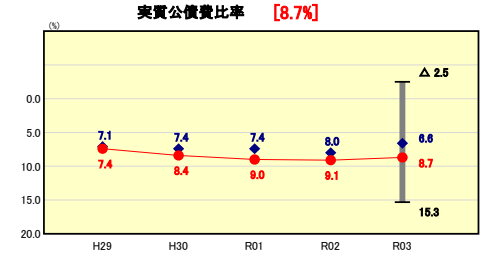
将来負担の状況



類似団体内順位 7/94 全国平均 15.4 愛知県平均 22.6

将来負担比率の分析欄
 平成30年度をもって廃止した東栄病院特別会計の清算金を財政調整基金に積み立てたことにより、令和元年度から負担額が無くなった。
 ただし、令和3年度、4年度に実施した東栄診療所・東栄保健福祉センターの建設事に係る費用に対し多額の地方債を発行したため、将来負担が生ずることが見込まれることから、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

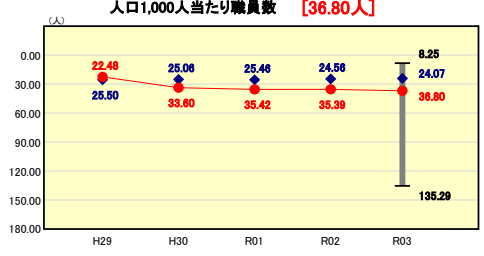
公債費負担の状況



類似団体内順位 71/94 全国平均 5.5 愛知県平均 3.8

実質公債費比率の分析欄
 昨年度より減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。小学校、統合簡易水道など、地方債を発行する大規模な整備事業が続いたことが要因である。
 令和4年度に東栄診療所・保健福祉センター整備事業に係る地方債を新規発行することや、とうえい保育園整備、防災行政無線等の過去の大型事業の財源に充てた地方債の元金の償還が始まることから、今後も上昇することが見込まれるため、地方債の新規発行を抑制するように努めていく。

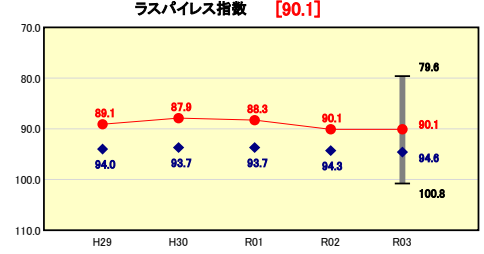
定員管理の状況



類似団体内順位 62/94 全国平均 8.21 愛知県平均 8.44

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口減少が続く中、職員の数は大きく変わらないため、数値は微増となっている。
 類似団体平均を上回っていることから、行政サービスを維持しつつ、適正な定員管理の推進、組織体制の見直しや業務の見直し・効率化等の対策をとる必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/94 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 これまでの新規採用職員の抑制や近年の多くの中堅職員の離職に伴う若年職員の昇格が影響し、令和2年度に数値が上昇した。
 令和3年度は数値に影響するような大きな組織改編などはなかったことで令和2年度と同じ数値に留まっている。
 類似団体平均と比較しても、依然として低い水準で推移していることから、今後も人事の適正化に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

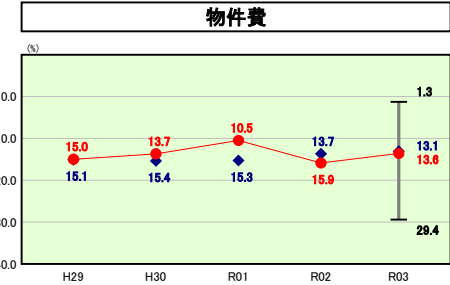
愛知県東栄町

経常収支比率の分析

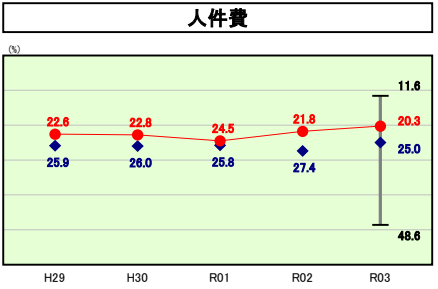
人口	2,935	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,919	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	123.38	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	4,455,470	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,171,048	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	229,019	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	2,367,935	千円			
地方債現在高	4,012,765	千円			



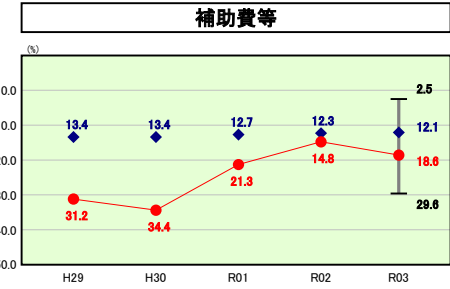
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



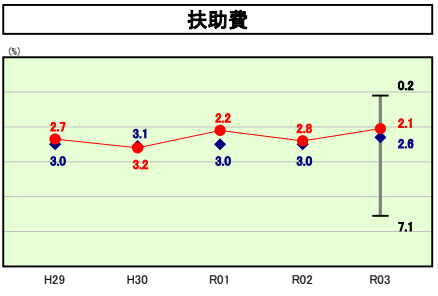
物件費の分析欄
 令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策資材の調達のため費用が増加し、令和3年度も高止まりとなったが、経常収支比率では、類似団体平均と同水準となっている。
 行政機能のデジタル化等により今後も費用の増加が見込まれるため、各種経費の削減などを進めて抑制に努めていく。



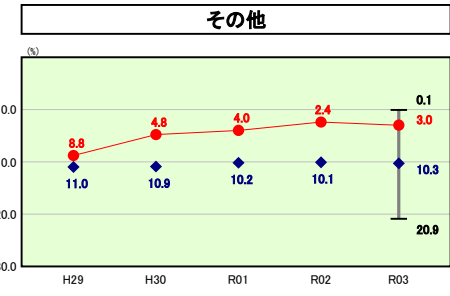
人件費の分析欄
 令和3年度において20.3%と類似団体平均と比べて依然として低い水準にある。
 これは、団塊世代職員及び中堅職員の退職、勤続年数の短い職員数の増加により、職員の年齢構成が若年化していることが要因であり、今後しばらくはこの傾向は続く見込みである。
 中途採用の募集などにより、年齢構成の平準化による定員管理の適正化を行っているため、引き続き取り組みを進めていく。



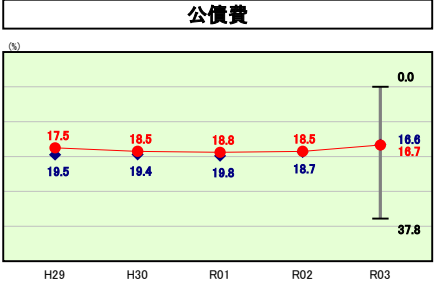
補助費等の分析欄
 経常的な負担金である北設情報ネットワークやごみ処理に関する負担金について、令和2年度に引き続き、ネットワークの設備更新やごみ処理場の改良工事に対し地方債を発行したことから、一般財源で賄う比率が平成30年度までと比べて減少した。
 一方で広域消防に係る負担金等が増額となり、昨年度と比較して数値は上昇した。
 今後も負担金は維持又は増加の見込みであるため、事業の見直し等により、経費の削減に努めていく。



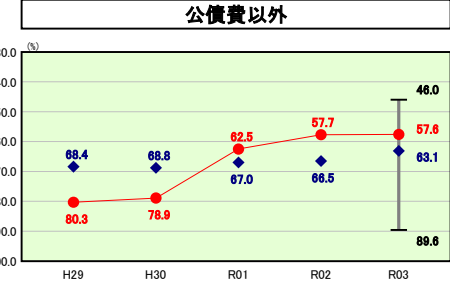
扶助費の分析欄
 令和3年度において2.1%と類似団体平均と比べて低い水準にある。
 昨年度と比べて数値が減少したのは、養護老人ホームの入居者数の減少により、老人保護措置費が減少したことが要因である。
 今後、高齢者人口は減少傾向となる見込みであるが、一人世帯の増加や障害福祉サービスのニーズの多様化などにより需要の増加が予測されるため、事業費を精査し適正化に努めていく。



その他の分析欄
 東栄病院特別会計が公営企業会計ではなくなったことから、東栄診療所特別会計への一般会計からの繰出金が経常経費として取り扱われなくなり、数値が減少している。
 令和4年度以降は、入院病床の廃止などにより東栄診療所特別会計の支出減少に伴う繰出金の減少により、臨時的経費の比率が下がることから、経常経費比率は増加に転ずるものと考えられる。



公債費の分析欄
 令和3年度において16.7%と、近年は類似団体平均と同水準で推移しているが、全国や県内の平均より高い数値となっている。
 保育園や小学校、統合簡易水道など、地方債を発行する大規模な整備事業が続いたことが要因である。
 今後も、防災行政無線や診療所・保健福祉センターの整備に係る地方債の償還が本格化することから、令和7年度までは上昇の見込みであるため、地方債の新規発行を抑制するように努めていく。



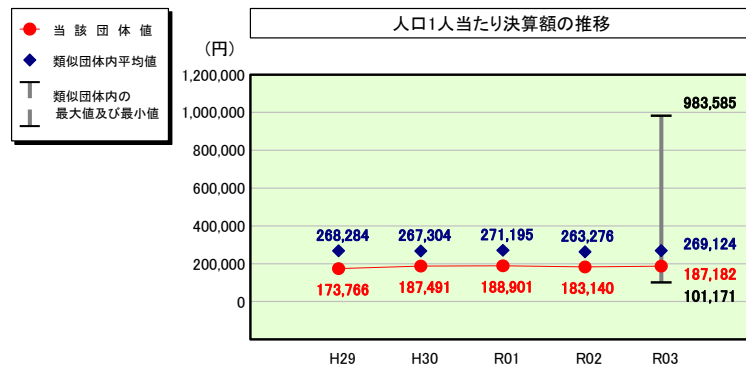
公債費以外の分析欄
 近年の大型事業の元金償還の本格化により一般財源の充当先の公債費が占める割合が増加しており、公債費以外の経常経費比率は減少しつつある。
 しかし、ゴミ処理場やネットワーク、広域消防の負担金といった町の裁量では削減できない費用が増加していることから、支出の精査、適正化に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

愛知県東栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

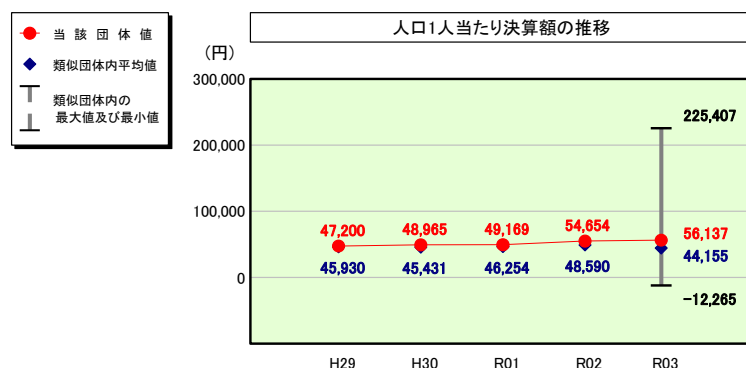
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	568,089	193,557	242,692	▲ 20.2
一部事務組合負担金(補助費等)	10,710	3,649	27,094	▲ 86.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,163	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,827	622	8,881	▲ 93.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,000	2,726	5,165	▲ 47.2
▲退職金	▲ 39,247	▲ 13,372	▲ 18,870	▲ 29.1
合計	549,379	187,182	269,124	▲ 30.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	36.80	24.07	12.73
ラスパイレス指数	90.1	94.6	▲ 4.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

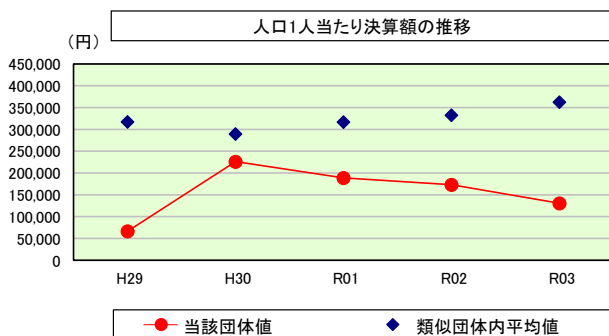


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	401,027	136,636	141,234	▲ 3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	102,747	35,007	30,523	14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,602	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	937	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	57	19	14	35.7
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,455	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 339,068	▲ 115,526	▲ 126,702	▲ 8.8
合計	164,763	56,137	44,155	27.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	219,002	66,526	▲ 5.3	317,319	2.3	▲ 7.6
うち単独分	140,038	42,539	0.7	164,214	4.2	▲ 3.5
H30	726,908	226,169	240.0	289,738	▲ 8.7	248.7
うち単独分	203,319	63,260	48.7	156,238	▲ 4.9	53.6
R01	591,695	188,799	▲ 16.5	316,937	9.4	▲ 25.9
うち単独分	542,254	173,023	173.5	199,150	27.5	146.0
R02	528,099	173,034	▲ 8.4	332,350	4.9	▲ 13.3
うち単独分	528,099	173,034	0.0	200,453	0.7	▲ 0.7
R03	383,479	130,657	▲ 24.5	362,690	9.1	▲ 33.6
うち単独分	364,158	124,074	▲ 28.3	172,580	▲ 13.9	▲ 14.4
過去5年間平均	489,837	157,037	37.1	323,807	3.4	33.7
うち単独分	355,574	115,186	38.9	178,527	2.7	36.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

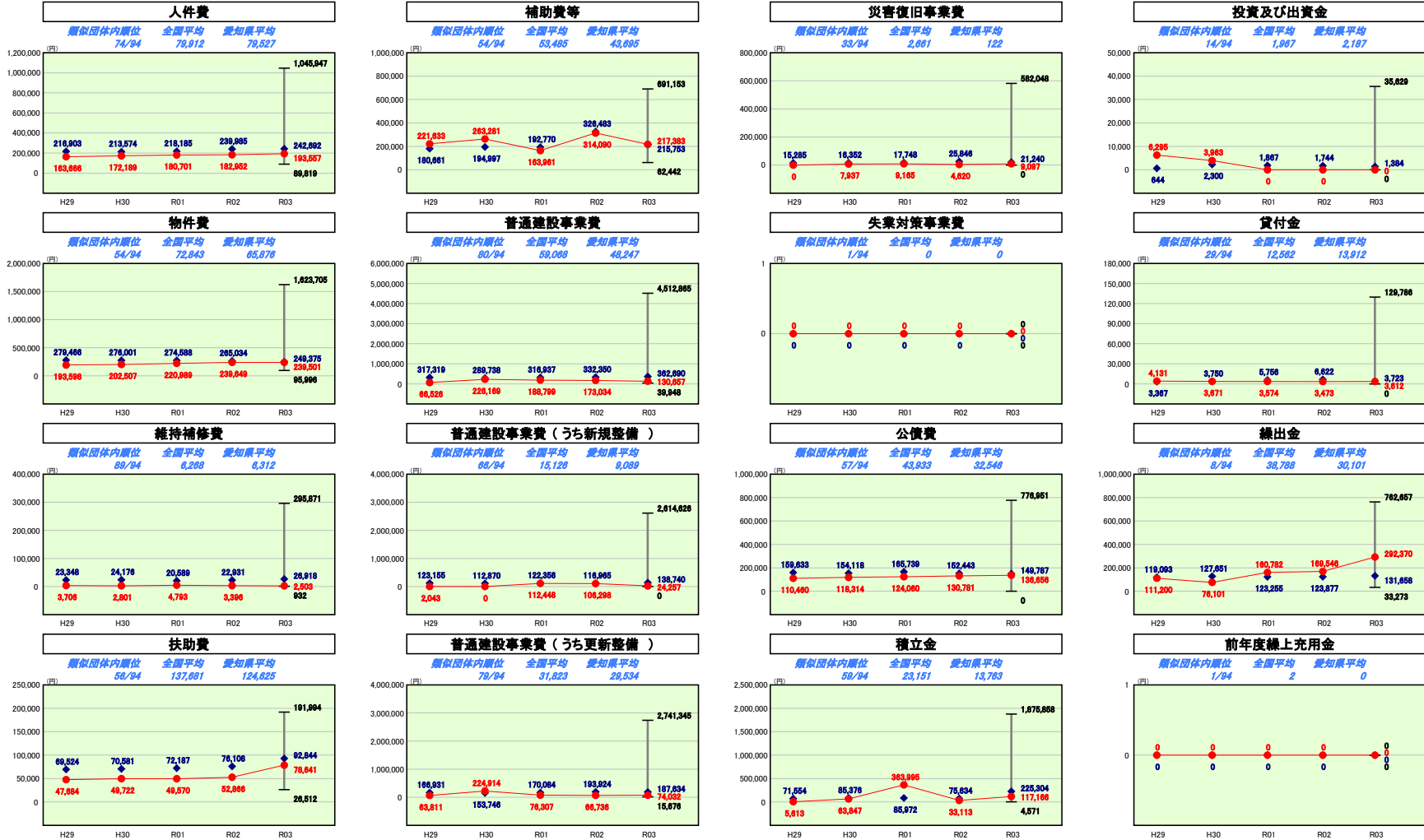
令和3年度

愛知県東栄町

人口	2,935人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	2,919人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
世帯数	123.38世帯	実収公債費比率	8.7	%	
歳入総額	4,455,470千円	得未負担比率	-	%	
歳出総額	4,171,048千円	市町村類型	H29 I-2	H30 I-2	R01 I-2
実収取支	229,019千円	(年度毎)	R02 I-2	R03 I-2	
標準財政規模	2,367,835千円				
地方債現在高	4,012,765千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,421,141円となっている。最も構成比が大きいのは繰出金で、住民一人当たり292,370円となっており、令和2年度と比較すると72%増加していることから類似団体平均と比べて高い水準にある。診療所・保健福祉センター等の建設に伴う特別会計繰出金の増加が主な要因である。

補助費等については、住民一人当たり217,383円となっており、令和2年度と比較すると31%の減となった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る定額給付金等の給付事業による事業費の増加があったが、それがなくなったことが主な要因である。ただし、広域消防やネットワークなどの町負担金の額は今後も維持又は増加するものと考えられるため、人口減少により住民一人当たりの負担は増加する見込みである。負担金、補助交付金いずれについても町の数で事業費を減少させることができるものが少なく、他の事業費の精査によって歳出を適正化していく必要がある。

扶助費については、住民一人当たり78,641円となっており、令和2年度と比較すると49%の増となった。新型コロナウイルス感染症に係る非課税世帯臨時特別給付金事業や子育て世帯臨時特別給付金事業による増加が主な要因である。そのため、感染症の影響による給付事業が追加で行われなければ、令和2年度の水準に戻るものと考えられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

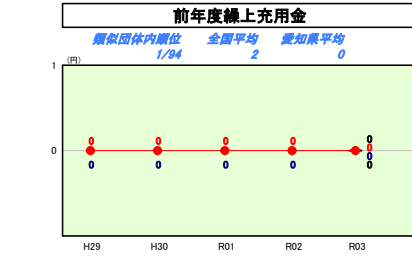
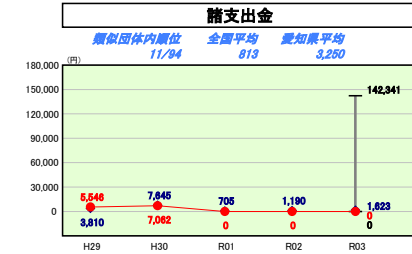
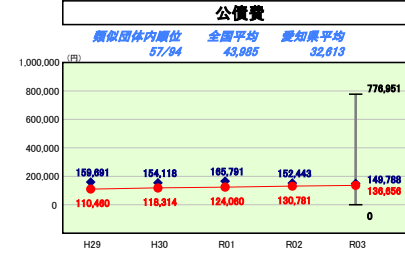
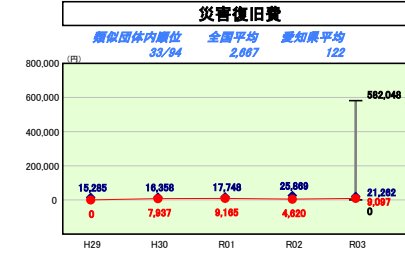
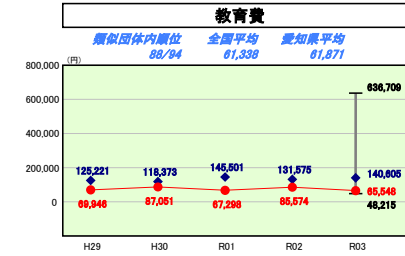
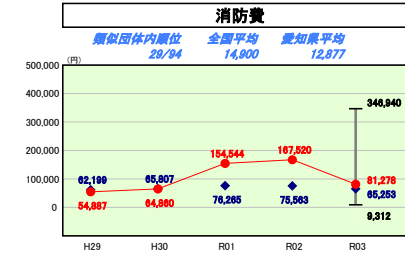
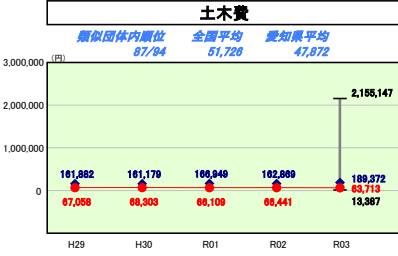
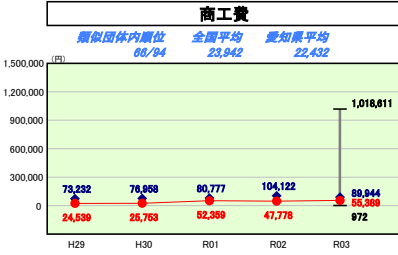
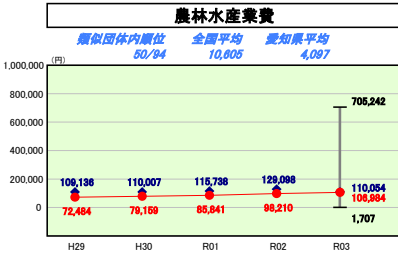
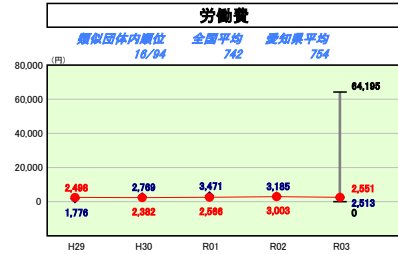
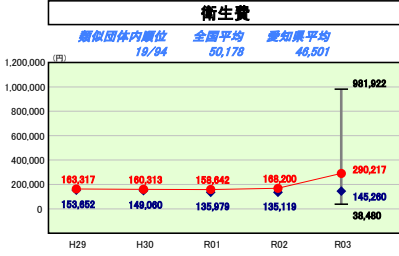
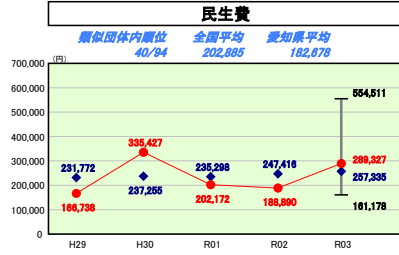
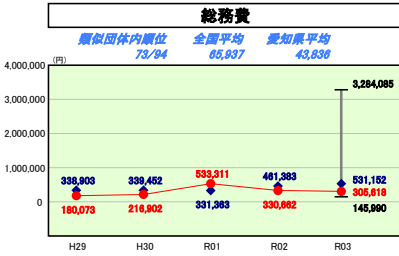
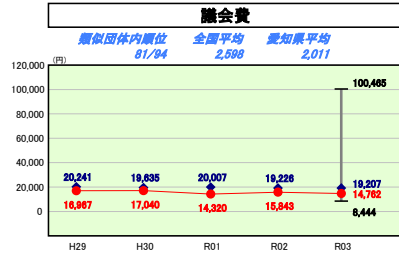
令和3年度

愛知県東栄町

人口	2,935人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,919人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	123.38ha	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	4,455,470千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,171,048千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	228,019千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	2,367,835千円		
地方債現在高	4,012,765千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

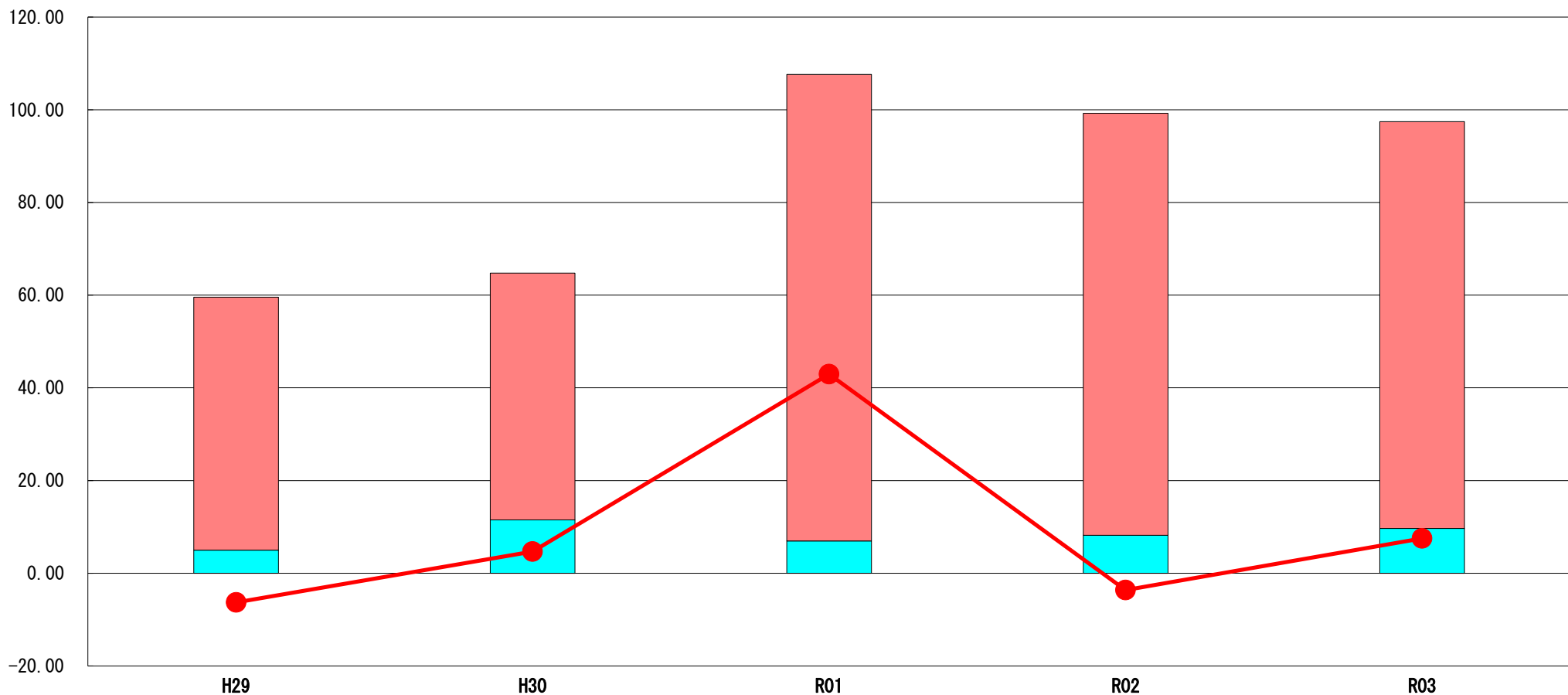
最も構成比が大きいのは総務費で、住民一人当たり305,618円となっており、令和2年度と比較すると8%の減となった。新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費の減少が主な要因である。
 衛生費については、住民一人当たり290,217円となっており、令和2年度と比較すると73%増加していることから類似団体平均と比べて高い水準にある。診療所の建設に伴う特別会計繰出金の増加が主な要因であり、令和4年度まで事業が続くため、同水準で推移する見込みである。
 民生費については、住民一人当たり289,327円となっており、令和2年度と比較すると53%の増となった。新型コロナウイルス感染症に係る非課税世帯臨時特別給付金事業や子育て世帯臨時特別給付金事業による増加が主な要因である。また、類似団体平均より高い水準となったのは、保健福祉センターの建設に伴う特別会計繰出金の増も要因としてあげられる。
 消防費については、住民一人当たり81,278円となっており、令和2年度と比較すると51%の減となった。令和元年度・2年度は防災行政無線の整備に係る経費を計上したが、それがなくなったことが主な要因であり、今後は令和3年度と同水準で推移していくと見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

愛知県東栄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		54.58	53.27	100.65	91.03	87.78
 実質収支額		5.00	11.50	6.97	8.21	9.67
 実質単年度収支		▲ 6.29	4.69	42.96	▲ 3.61	7.52

分析欄

令和元年度に東栄病院特別会計の清算金を財政調整基金に積み立てたことにより比率が大きく上昇したが、令和2年度に財源不足を補うための取崩しを行い残高が減少したこと及び標準財政規模の増加もあり減少した。

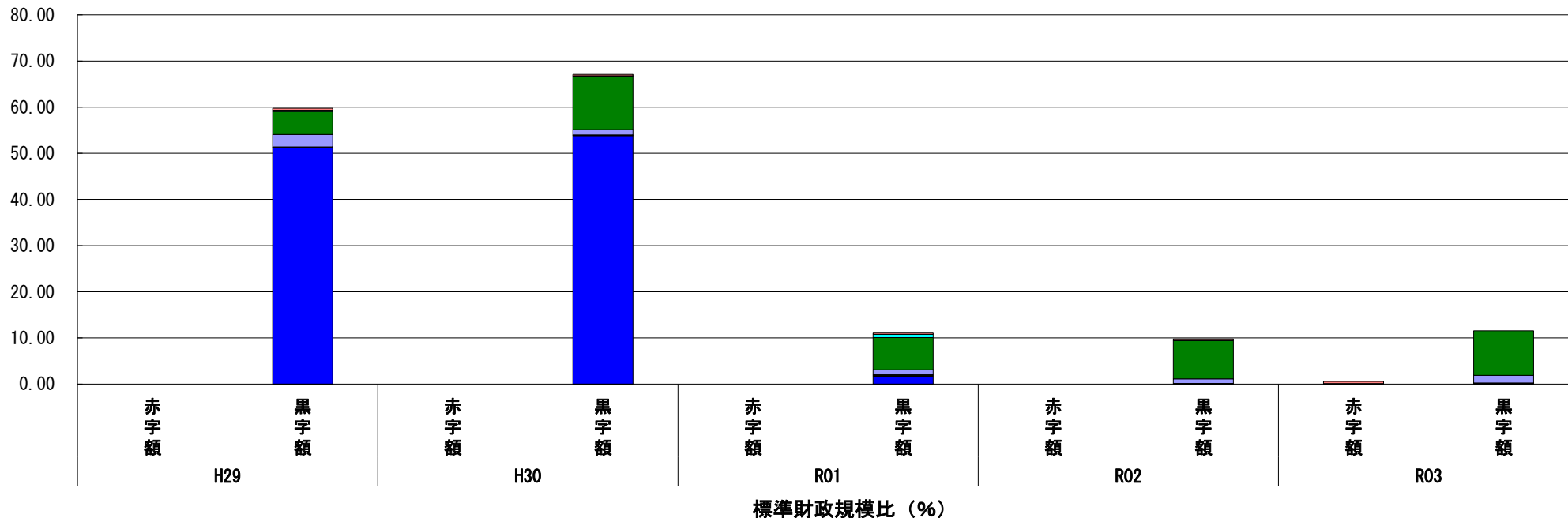
令和3年度は、新診療所建設に係る費用等の財源とするため取崩しを行ったものの、地方交付税等の一般財源の増加により積立てを行ったため残高は増加したが、標準財政規模の増加により比率としては令和2年度に続き減少することとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

愛知県東栄町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
簡易水道特別会計		0.44	0.30	0.28	0.24	▲ 0.45
公共下水道事業特別会計		0.25	0.16	0.71	0.14	▲ 0.12
一般会計		4.99	11.50	6.96	8.26	9.67
国民健康保険特別会計		2.72	1.17	1.09	0.99	1.65
農業集落排水事業特別会計		0.12	0.10	0.11	0.09	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.05	0.21	0.06	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		51.24	53.82	1.69	-	-

分析欄

令和2年度以降は、東栄病院特別会計の廃止、清算によりその他会計の数値はなくなっている。

簡易水道特別会計及び公共下水道事業特別会計について、予算の計上誤りにより決算において不足が生じ、令和4年度予算において繰上充用を行う結果となった。

当該結果については、繰越事業に係る財源を見誤り、歳入予算のうち一般会計からの繰入金を過少計上していたためであり、繰入金以外の使用料等収入の激減や予算以上の支出をしたことによるものではないことから、従前と同様の適正な会計処理を行なうことにより、翌年度以降生じることはない。

公営企業会計については、人口減少下における収入の確保が課題となっており、計画的な経営に努める必要がある。

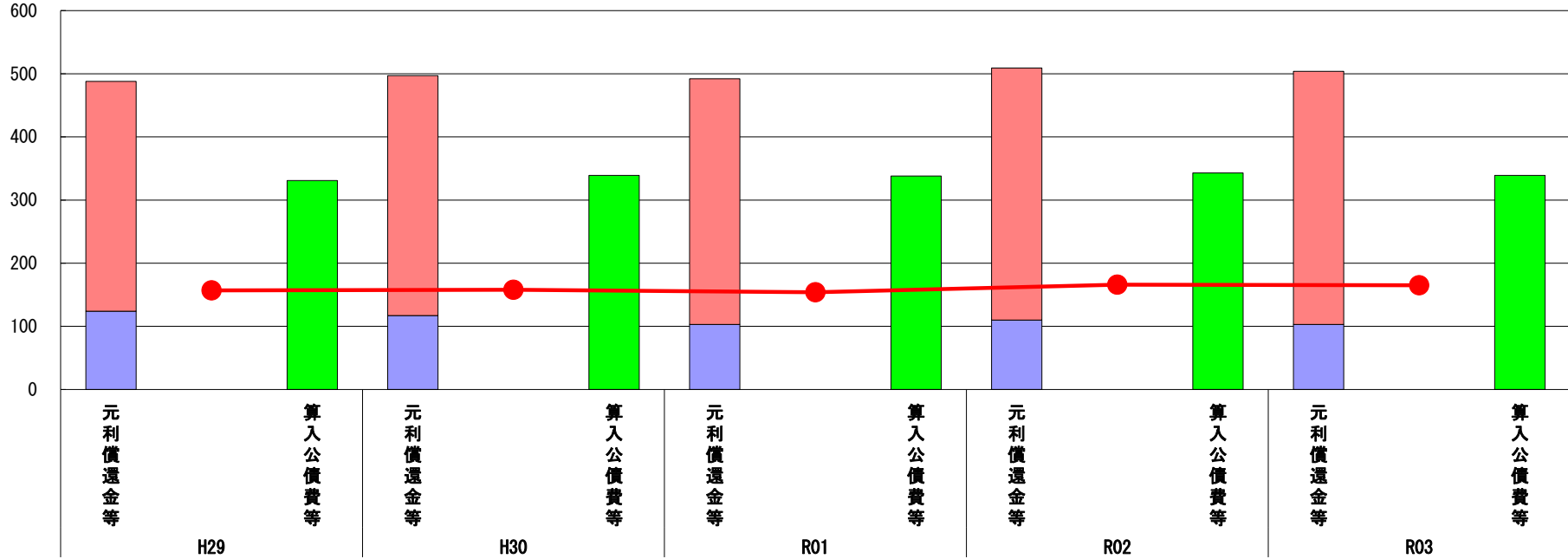
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛知県東栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		364	380	389	399	401
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		124	117	103	110	103
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		331	339	338	343	339
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		157	158	154	166	165

分析欄

平成28年度の中央統合簡易水道建設事業や平成30年度のとうえい保育園整備事業において発行した過疎対策事業債の元金償還により公債費が増加傾向にある中で、令和3年度及び4年度に東栄診療所・保健福祉センター整備事業に係る過疎対策事業債を新規発行すること、令和元年度及び2年度に実施した防災無線整備事業に係る緊急防災・減債事業債等の元金償還が今後始まることにより、実質公債費比率は今後も増加する見込みである。
大型事業に伴う地方債発行は、令和4年度で一段落することから、元利償還金のピークは令和7年度までと見込んでいる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

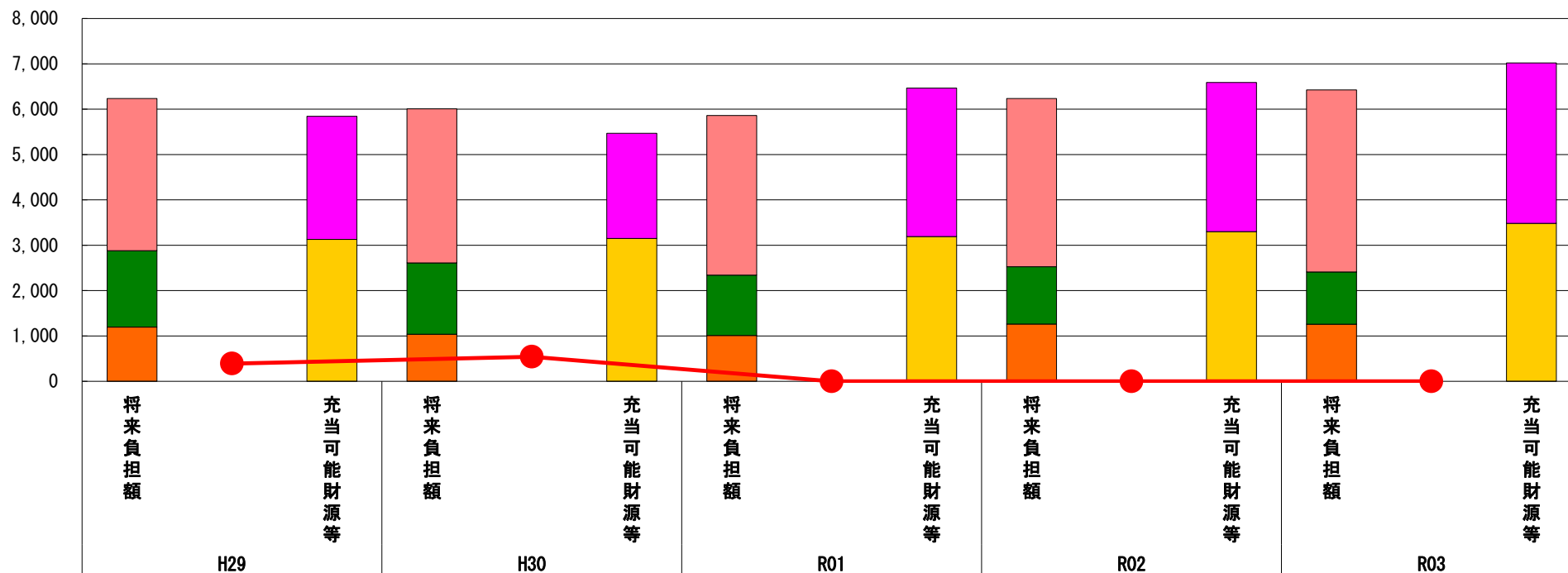
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛知県東栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,357	3,398	3,521	3,707	4,013
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,683	1,572	1,330	1,266	1,153
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,196	1,040	1,010	1,262	1,258
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,716	2,320	3,275	3,290	3,539
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,128	3,149	3,194	3,300	3,483
(A) - (B)	将来負担比率の分子		392	541	▲ 607	▲ 355	▲ 599

分析欄

基準財政需要額算入見込額のうち、地域振興費の算入額が増加し、また森林環境譲与税を財源として積立てを行っている東栄町森づくり基金の残高が増加していることから充当可能財源等が増加した。

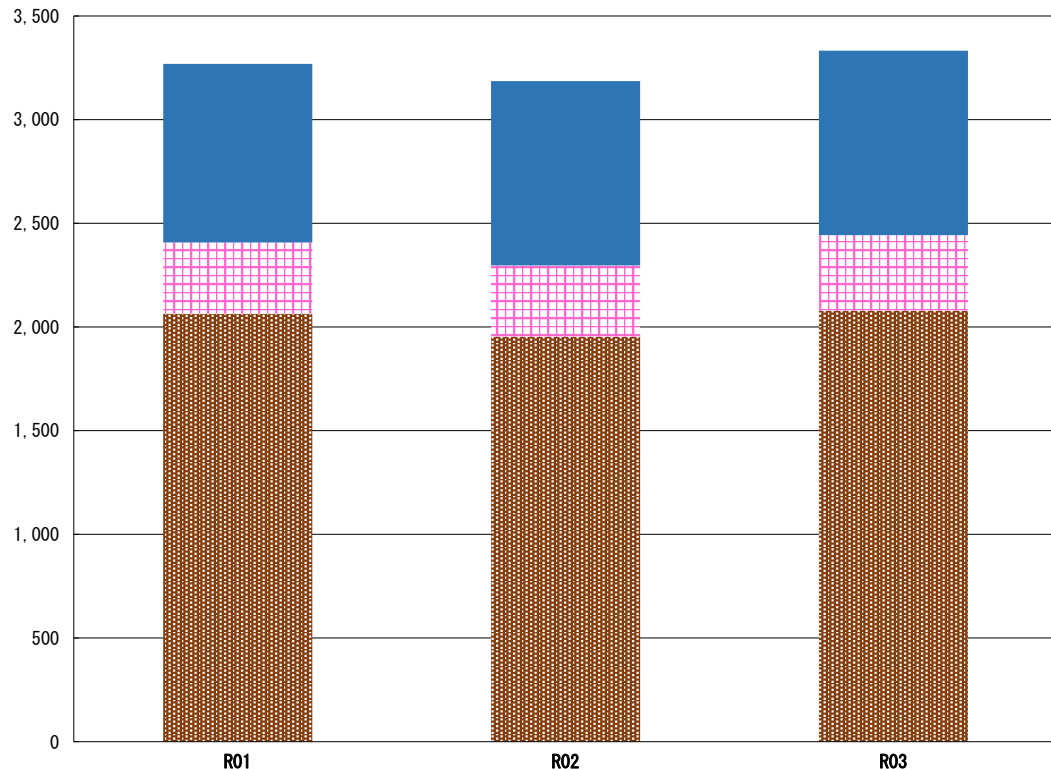
令和3年度から4年度に予定している診療所・保健福祉センター建設における財源を地方債で賄う予定としており、地方債の現在高は今後も増加するため将来負担率の分子が増加する見込みである。

現状では充当可能財源等が将来負担額を上回っているため負担は大きくはないものの、各種事業費の見直しや計画的な基金の積立てなど財源確保に努める必要がある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,064	1,953	2,078
減債基金		344	344	365
その他特定目的基金		861	889	890
東栄病院施設整備費積立基金		395	395	396
東栄町庁舎建設等基金		301	301	301
東栄町住宅開発基金		129	130	131
東栄町森づくり基金		10	37	55
東栄町水と土保全基金		7	7	7
基金残高合計		3,270	3,186	3,333

令和3年度

愛知県東栄町

基金全体

(増減理由)

地方交付税、譲与税、各種交付金、寄附金及び臨時財政対策債などの一般財源の増加により、財政調整基金及び現在基金への積立を行ったため基金全体としては、約1億4700万円の増加となった。

(今後の方針)

令和3年度に続き令和4年度も診療所・保健福祉センター建設の大型事業の財源の一部として財政調整基金及び特定目的基金の取崩しを見込んでいる。

令和7年度までの公債費の増加を見込み、減債基金の残高確保及び充当を考えている。

現行庁舎の老朽化等による新庁舎建設について、具体的時期は未定なものの財源として確保していく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度については、診療所・保健福祉センター建設事業に係る費用及び簡易水道施設整備事業による繰出金が増加したことにより、取崩しを行っているものの、地方交付税、譲与税、各種交付金、寄附金及び臨時財政対策債などの一般財源の増加により、積立額が上回ったため残高が増加する結果となった。

(今後の方針)

令和3年度に続き令和4年度も診療所・保健福祉センター建設事業の財源の一部として予定しているため、残高の減少が見込まれる。

財政調整基金の積立額及び残高について具体的な数値基準は設けていないものの、自然災害や社会情勢の変化など突発的な費用に対応できるよう確保するものとしている。

減債基金

(増減理由)

公債費に充当する一般財源の確保及び地方交付税の追加交付により取崩すことなく積立てができたため残高が増加する結果となった。

(今後の方針)

保育園建設、防災行政無線整備、診療所・保健福祉センター建設などの大型事業の実施に伴い令和7年度をピークに公債費の増加が見込まれるため、取崩しも考慮する必要がある。現状において大きく積立てを行う見込みはなく、残高に係る数値目標は設けていないが、公債費を始め、行政経費の増加を踏まえ、積立てと取崩しについて見直しをもって運用していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 東栄病院施設整備費積立基金：診療施設の整備に係る費用に使用
- 東栄町庁舎建設等基金：庁舎の建設費用に使用
- 東栄町住宅開発基金：住宅の整備に係る費用に使用
- 東栄町森づくり基金：森林の整備等や木材の活用に係る費用に使用
- 東栄町水と土保全基金：農地や土地改良施設の保全に係る費用に使用

(増減理由)

森林環境譲与税を財源として東栄町森づくり基金に約1,770万円を積立てたため増加した。

(今後の方針)

病院施設整備等積立基金は、診療所・保健福祉センター建設費用に充当するよう令和4年度も取崩しを行う予定としている。

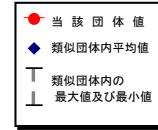
庁舎建設等基金は、庁舎の建設計画の見込みが立っていないため、取崩し時期は未定であるが、庁舎の老朽化等により整備が必要になることから、今後も積立てに努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

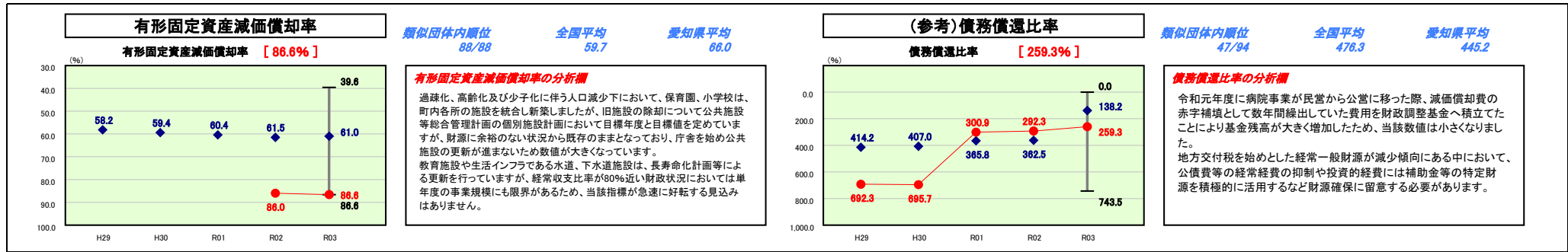
令和3年度

愛知県東栄町

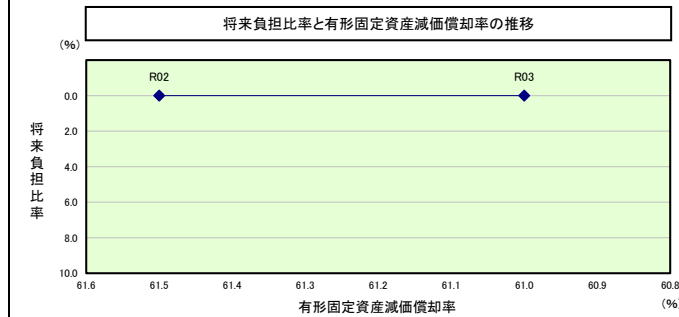
人口	2,935 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,919 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	123.38 km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	4,455,470 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,171,048 千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	229,019 千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	2,367,935 千円		
地方債現在高	4,012,765 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

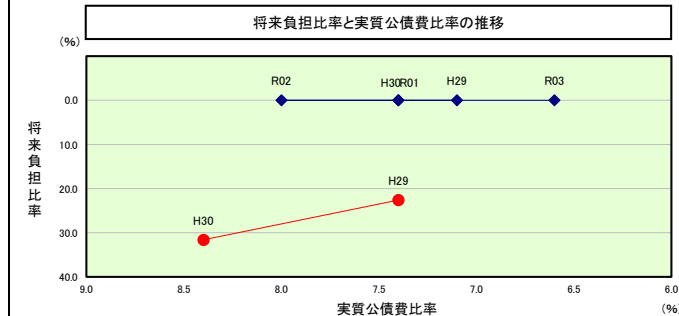


分析欄
 将来負担額に対し現在は基金残高が充足していることから将来負担比率が生じていない状況ですが、有形固定資産減価償却率は非常に高くなっていることから公共施設の老朽化対策を進める必要があります。経常収支比率が80%に近いため、現状では長寿命化や施設の除却に多額の費用は使えませんが、大規模事業に伴う地方債の償還ピークは近いため、財源確保を踏まえ計画的に実施していく必要があります。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				86.0	86.6
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率				61.5	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 保育園、小学校整備といった大規模事業において発行した地方債の償還が進んでいる中で、道路等の整備に伴う地方債発行額も例年と同程度の規模で推移していることから、実質公債費比率は上昇傾向にあります。令和元年度及び2年度に実施した防災行政無線整備における地方債も規模が大きく、令和4年度以降に元金償還が始まることから今後数年間は大きな減少見込みはありません。令和3年度以降に医療センター・保健福祉センター整備事業を予定しており、地方債発行による更なる増加も見込まれますが、基金残高により将来負担比率における数値は生じていません。

(参考)

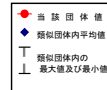
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	22.6	31.6	-	-	-
	実質公債費比率	7.4	8.4	9.0	9.1	8.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.4	7.4	8.0	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

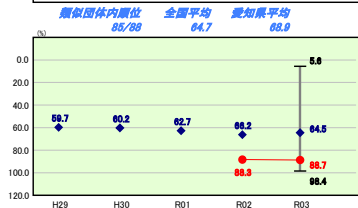
愛知県東栄町

人口	2,935人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	2,919人 (R4.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	123.38km ²	実業公債費比率	8.7%
歳入総額	4,465,470千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,171,048千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収支	229,019千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	2,367,936千円		
地方債残高	4,012,765千円		

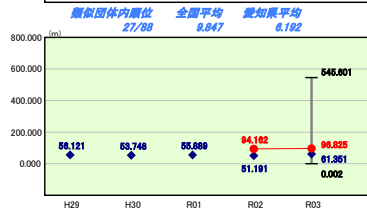


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

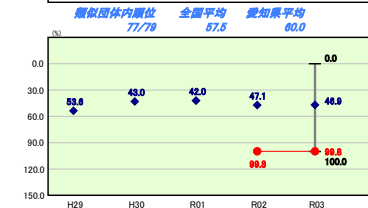
【道路】
有形固定資産減価償却率



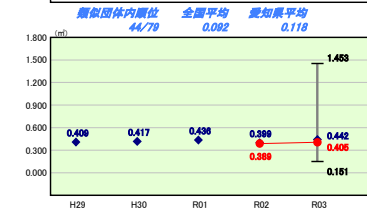
【道路】
一人当たり延長



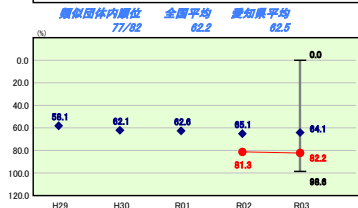
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



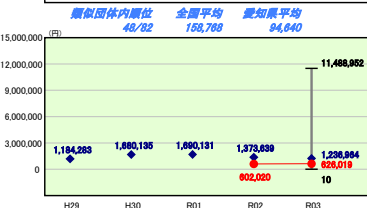
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



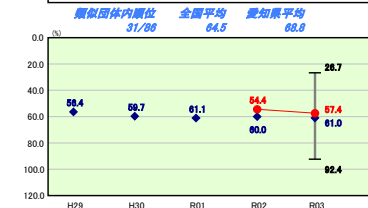
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



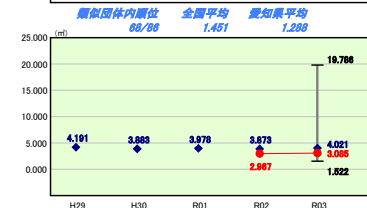
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



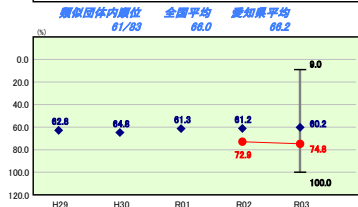
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



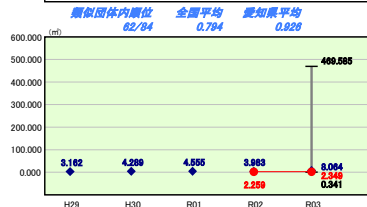
【学校施設】
一人当たり面積



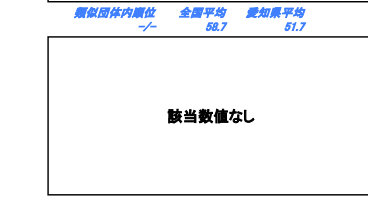
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



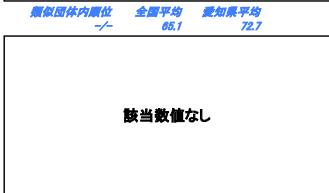
【児童館】
有形固定資産減価償却率



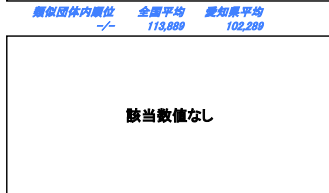
【児童館】
一人当たり面積



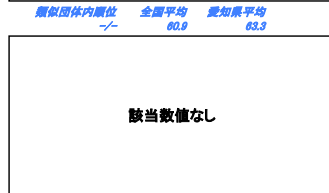
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



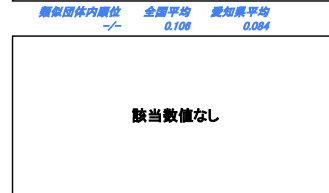
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

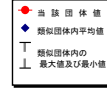
人口は年々減少していますが、集落間を結ぶ道路や水道等の生活インフラが点在していることもあり、人口と共に道路延長が減少することはないため、一人当たり道路延長が類似団体内平均値を上回っているものと考えられます。保育園、学校施設、公営住宅の一人当たり面積は、山間地の少ない平地部に於いて必要な規模を確保しつつ整備されていることにより類似団体内平均値より若干低いものの同程度となっていると考えられます。有形固定資産減価償却率について、道路を始めこれまで整備されてきた施設の更新又は除却が進んでいないため、類似団体内平均値に比べ大きな数値となっています。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

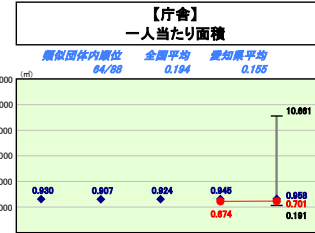
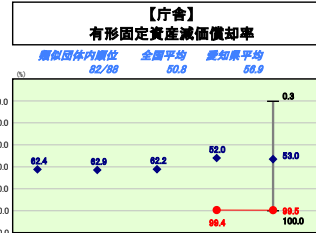
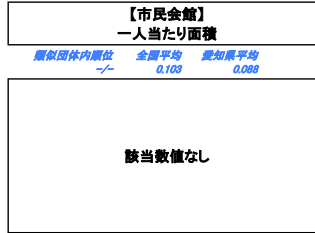
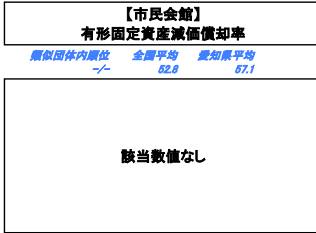
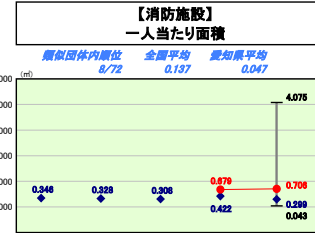
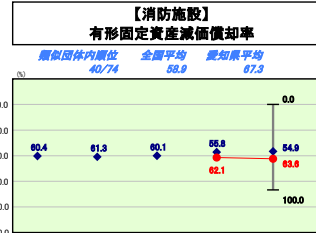
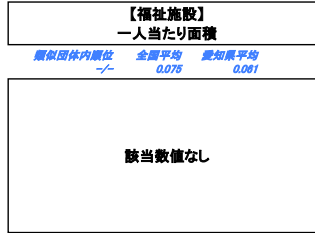
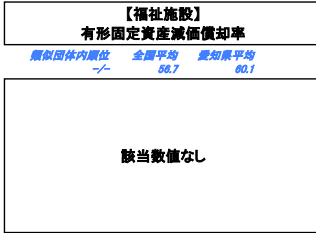
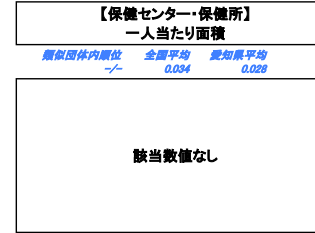
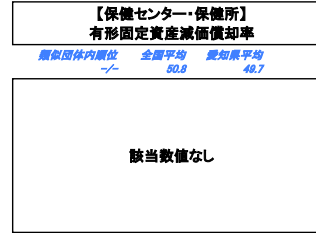
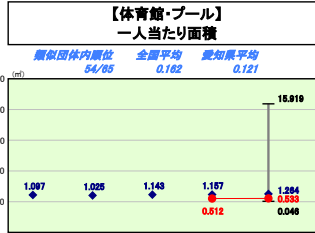
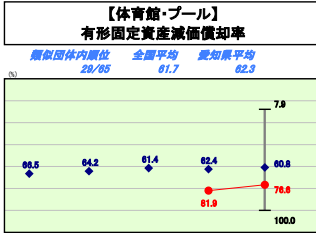
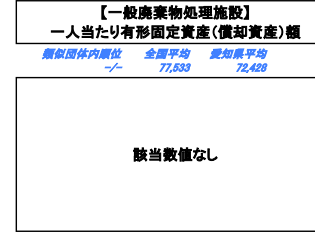
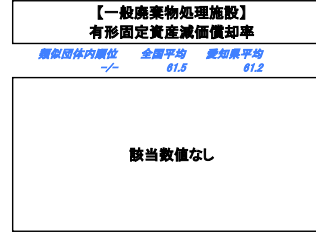
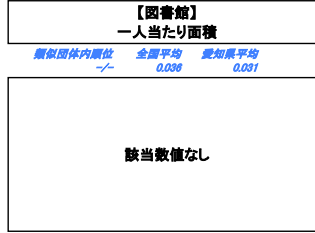
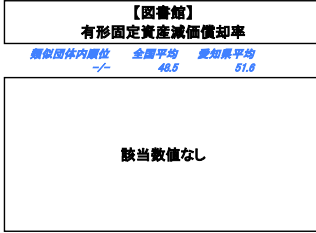
令和3年度

愛知県東栄町

人口	2,895	人(04.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,819	人(04.11現在)	運輸実赤字比率	-	%
面積	123.38	km ²	実質公債比率	8.7	%
歳入総額	4,485,470	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,171,048	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	229,019	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	2,367,845	千円			
地方債現在高	4,012,785	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

体育館・プール等の公共施設の一人当たり面積は、山間地の少ない平地部において必要な規模を確保しつつ整備されていることにより類似団体内平均値より若干低いものと同程度になっていると考えられます。
 消防施設については、人口減少に比例し消防団員数も減少していますが、集落の点在による既存施設の維持により、縮小、集約化が進んでいないため類似団体内平均値を上回っているものと考えられます。
 有形固定資産減価償却率については、他の公共施設と同様に更新が進んでいないため、類似団体内平均値に比べ大きな数値となっています。
 特に庁舎は、昭和の合併時に建築されたものを補修、改修により使用しているため100%に近い数値になっており、耐震性能も有していないことから大規模災害時の拠点としての機能を維持するために早期の更新が必要な状況です。